

# 平成26年度決算について

平成26年度決算が、平成27年5月26日開催の理事会で承認・確定されました。以下、計算書類の内容の概要を説明します。(詳細については、学園ホームページをご覧ください。)

## 資金収支計算書 平成26年4月1日～平成27年3月31日

(単位：円)

収入の部				支出の部			
科目	平成26年度決算	平成25年度決算	増減	科目	平成26年度決算	平成25年度決算	増減
学生生徒等納付金収入	5,357,256,007	5,477,956,400	△ 120,700,393	人件費支出	3,581,069,407	3,689,344,408	△ 108,275,001
手数料収入	93,556,530	100,382,180	△ 6,825,650	教育研究経費支出	1,189,950,317	1,187,661,981	2,288,336
寄付金収入	146,323,705	147,874,604	△ 1,550,899	管理経費支出	757,978,877	719,963,852	38,015,025
補助金収入	702,735,772	728,832,861	△ 26,097,089	施設関係支出	307,306,928	117,091,800	190,215,128
資産運用収入	34,641,632	33,985,237	656,395	設備関係支出	240,490,595	115,350,807	125,139,788
資産売却収入	1,000,000,000	100,000,000	900,000,000	資産運用支出	7,099,040,000	5,918,390,000	1,180,650,000
事業収入	107,773,427	120,571,116	△ 12,797,689	その他の支出	6,500,980,774	6,579,552,489	△ 78,571,715
雑収入	122,075,287	193,910,362	△ 71,835,075	[予備費]			
前受金収入	1,099,253,000	1,208,693,000	△ 109,440,000	資金支出調整勘定	△ 157,959,055	△ 166,236,973	8,277,918
その他の収入	12,075,666,181	11,412,670,669	662,995,512	次年度繰越支払資金	6,624,919,811	6,764,711,082	△ 139,791,271
資金収入調整勘定	△ 1,360,214,969	△ 1,556,473,132	196,258,163	支出の部合計	26,143,777,654	24,925,829,446	1,217,948,208
前年度繰越支払資金	6,764,711,082	6,957,426,149	△ 192,715,067				
収入の部合計	26,143,777,654	24,925,829,446	1,217,948,208				

- 資金収支計算書は、消費収支計算書と同様、学校法人会計基準によって定められた計算書類のひとつで、一般の企業会計とは異なる学校法人会計固有の計算書類です。
- 資金収支計算書の目的は、第一に、その年度における教育研究活動、その他の諸活動に対応するすべての収入と支出の内容を明らかにすること、第二に、当年度における資金の収入及び支出のてん末を明らかにすることです。
- 平成26年度の収入の部合計は26,143,777,654円、一方、支出の部のうち人件費支出から資金支出調整勘定までの当年度の支出額の合計は、19,518,857,843円でした。その結果、次年度繰越支払資金は、6,624,919,811円となりました。前年度繰越支払資金が6,764,711,082円でしたので、平成26年度決算の支払資金としては、平成25年度末と比べて139,791,271円(約2.07%)の減となりました。

## 消費収支計算書 平成26年4月1日～平成27年3月31日

(単位：円)

消費収入の部				消費支出の部			
科目	平成26年度決算	平成25年度決算	増減	科目	平成26年度決算	平成25年度決算	増減
学生生徒等納付金	5,357,256,007	5,477,956,400	△ 120,700,393	人件費	3,471,572,267	3,748,989,617	△ 277,417,350
手数料	93,556,530	100,382,180	△ 6,825,650	教育研究経費	1,928,532,592	1,906,986,420	21,546,172
寄付金	163,897,946	162,151,587	1,746,359	管理経費	835,123,983	795,226,494	39,897,489
補助金	702,735,772	728,832,861	△ 26,097,089	資産処分差額	15,331,018	9,843,967	5,487,051
資産運用収入	34,641,632	33,985,237	656,395	徴収不能額	4,101,000	7,589,000	△ 3,488,000
事業収入	107,773,427	120,571,116	△ 12,797,689	[予備費]			
雑収入	98,371,017	98,069,059	301,958	消費支出の部合計	6,254,660,860	6,468,635,498	△ 213,974,638
帰属収入合計	6,558,232,331	6,721,948,440	△ 163,716,109	当年度消費収入超過額	0	81,359,342	
基本金組入額合計	△ 309,791,649	△ 171,953,600	△ 137,838,049	当年度消費支出超過額	6,220,178	0	
消費収入の部合計	6,248,440,682	6,549,994,840	△ 301,554,158	前年度繰越消費支出超過額	3,704,228,828	3,823,346,323	
				基本金取崩額	0	37,758,153	
				翌年度繰越消費支出超過額	3,710,449,006	3,704,228,828	

- 消費収支計算書では、その年度における消費収入と消費支出の内容及びその均衡状態を明らかにすることを目的としています。消費収入は、学生生徒等納付金など、学校法人の負債とならない収入(帰属収入)から基本金組入額を控除して計算します。消費支出は、人件費、教育研究経費等、学校法人の諸活動に伴う支出のほか、減価償却額等資金の支出を伴わない支出も含まれます。
- 基本金は、学校法人会計固有の概念のひとつで、「学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきもの」とされています。これは、企業会計とは異なり、教育研究活動を継続的・安定的に提供することができるかどうかを示す学校法人会計固有の目的を達成するために要請される概念であると言えます。
- 平成26年度の帰属収入は、寄付金、資産運用収入、雑収入は前年度を上回り、学生生徒等納付金、手数料、補助金、事業収入が前年度を下回ったため、帰属収入合計では、前年度より163,716,109円減の6,558,232,331円となりました。一方、基本金組入額が前年度を137,838,049円上回ったため、消費収入の部合計は、前年度より301,554,158円下回り、6,248,440,682円となりました。消費支出については、人件費が全体で前年度を277,417,350円下回り、教育研究経費が前年度を21,546,172円、管理経費が前年度を39,897,489円、資産処分差額が前年度を5,487,051円それぞれ上回りました。徴収不能額については前年度を3,488,000円下回りました。また、予備費(50,000,000円)は今年度も未執行でした。これらにより、消費支出の部合計は、前年度を213,974,638円下回り、6,254,660,860円となりました。以上のとおり、消費支出の部の合計が消費収入の部の合計を上回った結果、当年度消費支出超過額は6,220,178円となりました。

## 貸借対照表 平成27年3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債・基本金・消費収支差額の部			
科目	本年度末	前年度末	増減	科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	24,919,120,335	24,784,692,072	134,428,263	固定負債	1,700,690,407	1,786,368,379	△ 85,677,972
有形固定資産	16,625,998,825	16,891,531,962	△ 265,533,137	流動負債	1,372,541,659	1,496,187,356	△ 123,645,697
その他の固定資産	8,293,121,510	7,893,160,110	399,961,400	負債の部合計	3,073,232,066	3,282,555,735	△ 209,323,669
流動資産	7,348,826,427	7,389,006,888	△ 40,180,461	基本金の部合計	32,905,163,702	32,595,372,053	309,791,649
資産の部合計	32,267,946,762	32,173,698,960	94,247,802	消費収支差額の部合計	△ 3,710,449,006	△ 3,704,228,828	△ 6,220,178
				負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	32,267,946,762	32,173,698,960	94,247,802

- 資産の部は、固定資産のうち、有形固定資産については、土地の購入、施設、設備の取得額よりも減価償却額及び除却額(主に大学仮設教室及び学生寮閉寮に伴う除却)が上回ったことにより、有形固定資産の差し引期末残高は265,533,137円減少し、16,625,998,825円となりました。また、その他の固定資産については、有価証券の売却及び敷金の返還により減少しましたが、特定資産への積立により、全体で399,961,400円増加し、8,293,121,510円となりました。流動資産については、全体で40,180,461円減少し、7,348,826,427円となりました。
- 負債・基本金・消費収支差額の部は、固定負債のうち退職給付引当金が85,677,972円減少しました。また、流動負債のうち前受金の減少などにより流動負債全体で123,645,697円減少したため、負債の部の合計は209,323,669円減少し、3,073,232,066円となりました。
- 基本金の部は、第1号基本金が309,791,649円増加し、32,905,163,702円となりました。また、消費収支差額の部(翌年度繰越消費支出超過額)は、消費収支計算書における当年度消費支出超過額である6,220,178円が増加となって、3,710,449,006円となりました。